

ブラジル金融政策(2019年3月) ～市場予想通り政策金利を据え置き～

2019年3月22日

お伝えしたいポイント

- ・ ブラジル中央銀行は市場予想通り政策金利を据え置き
- ・ 2019年も緩やかなペースでの経済成長が見込まれる
- ・ 本格化する年金改革法案の審議に注目

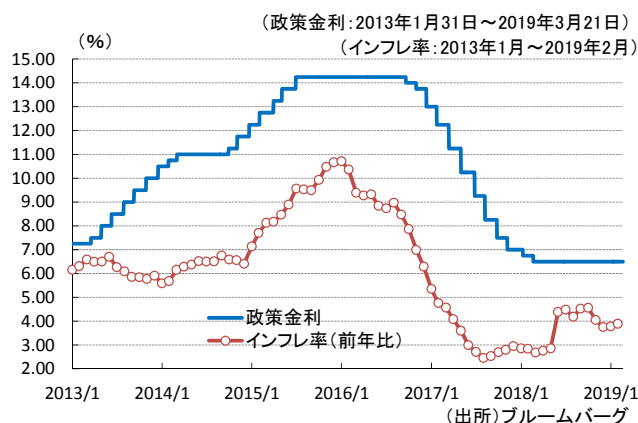
<ブラジル中央銀行は市場予想通り政策金利を据え置き>

ブラジル中央銀行は3月20日(現地、以下同様)、政策金利を市場予想通り6.5%に据え置きました。

中央銀行は、2019年のインフレ目標を4.25%±1.5%としています。足元のインフレ率は目標中央値を下回って推移しており、インフレ期待も高まっていません。利上げの必要性が見られない中、中央銀行は景気回復を支援するため、政策金利を低位で据え置くことを決定したとみられます。

声明文では、今後の金融政策について、経済活動やインフレなどの状況次第とされています。なお、今回はネット中央銀行総裁にとって初めての会合でしたが、前回から声明文に大きな変化はなく、前総裁の金融政策を踏襲する姿勢がうかがえました。

《政策金利とインフレ率の推移》



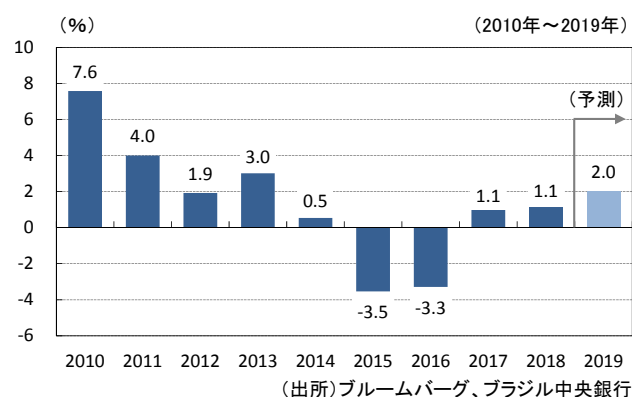
<2019年も緩やかなペースでの経済成長が見込まれる>

インフレが加速しない背景の一つに、景気回復の鈍さがあります。2018年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.1%と2017年の同+1.1%から横ばいでした。2018年年初にはブラジルの本格的な景気回復が期待されていましたが、2018年5月に発生したトラック運転手のストライキなどがマイナス要因となりました。

ペースは緩やかであるものの、ブラジルは景気回復の途上にあり、市場予想では2019年の成長率は2.0%と、若干の加速が見込まれています。

また、堅調な企業業績を背景にブラジル株式市場は上昇基調が続いており、ボベスパ指数は3月19日に大台の100,000ポイントを一時突破しました。株高など安定した金融環境が景気回復を後押しするとみられます。

《GDP(前年比)の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<本格化する年金改革法案の審議に注目>

景気回復の途上にあるブラジルですが、景気回復のシナリオは、ボルソナロ政権が進める年金改革などの財政再建の進展に左右されそうです。ボルソナロ政権は、年金改革により、10年間で約1兆ブラジル・レアルの財政赤字削減効果を見込んでいます。

そのため、年金改革が進展すれば、財政収支の改善期待による海外からの資金流入や為替の安定が見込まれ、ブラジルの景気回復の追い風となることが期待されます。

年金改革は憲法改正を必要とするため実現のハードルが高いことに加え、ボルソナロ政権の年金改革法案の内容は、議会の反対を受けて頓挫した前テメル政権の年金改革よりも踏み込んだものになっています。そのため、年金改革法案をめぐる交渉が難航し審議の遅延が生じる可能性や、年金改革法案の修正など妥協を迫られる可能性があり、今後も紆余曲折が予想されます。

当面のブラジル・レアルは、年金改革法案をめぐる政治動向や外部環境に左右される展開が見込まれます。外部環境としては、2018年の新興国市場の逆風となっていた米国の金融引き締め姿勢が後退していることが、ブラジル・レアルを下支えすると考えられます。

以上

《株価指数・国債金利の推移》



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】